

市民の安心安全を守るのは行政の責務



社民・民進・護憲クラブ
平嶋 慶二 議員

しなかったことから、本市では、支援の受け入れ体制を具体的に定めたマニュアル作成について検討を始めたところである。

本市災害支援と受援計画

問 本市もこれまで多くの被災地支援に行っている。支援先で何をしていいか戸惑ったこと等について、どんなものがあったか聞きたい。

答 熊本地震の被災地支援のために派遣した職員にアンケート調査を行っている。

主なものとして、活動拠点が二転三転するなどといった情報共有の課題、自治体や関係機関の連携がないという課題、支援物資の内容や量が実際のニーズと大きくかけ離れていたという課題が挙がっている。

問 災害時に国や県が機能するまで、あるいは人の生存時間の72時間が重要という中、自治体間の水平連携は有効であり、本市でも友好関係を深めるなど取り組んでもらいたいと思う。

また、本市における受援計画を策定してもらいたい、策定状況等について聞きたい。

答 熊本地震の被災地では、受け入れ体制が整わず、発災直後は外部からの支援が機能

オスプレイ本市上空飛行と市の対応

問 28年12月13日、オスプレイが辺野古周辺に墜落事故を起こした。柳川市長は遺憾の意を表明されたが、市長の思いを聞きたい。

答 今回のニュースを聞いて大変驚いている。まずは原因究明されるべきと考えており、今後も注視していきたい。

問 本市は市民の心配をよそに、県の情報連絡会にも入っていないがなぜか。

答 市が積極的に参加すると、逆に市民の不安をあおると考え、オブザーバーとして参加をした経緯がある。

再発言 本市も県の情報連絡会に入るよう求める。

問 オスプレイに対する相談窓口を設置してはどうか。

答 問い合わせ等については、市の総合政策課で対応する。



オスプレイ

本市の街路灯(防犯灯)の電気代負担

問 どの公民館も高齢化し、防犯灯の維持管理が厳しい。防犯灯の電気代について、市で全額負担できないか。

答 防犯灯の電気代をすべて市で負担することは、これまでの制度の経過等を踏まえると大変厳しい。

現在、電気代の低減につながるLED化を推進するため、他都市の取り組み状況を踏まえ、調査検討を行っている。

東萩尾地区旧海軍防空壕跡

問 東萩尾地区の防空壕は昭和50年頃にエアームタル工法で埋めたとのことであるが、安全性について聞きたい。

答 この工法は流動性や安全性にも非常にすぐれており、現在も多くの工事に利用されている。

再発言 地域住民の不安ははかり知れないものがある。不安払拭に向け、全力で取り組んでいただきたい。

RDF発電事業終了後のごみ処理

問 RDF発電事業の終了に伴い、今後のごみ処理はどうなるのか聞きたい。

答 今のRDFセンターを一定期間継続して使用するか、新たなごみ処理施設を建設するか早急に決定する必要があり、今年度中には結論を出したいと考えている。